

潜在的待機児童の解消を



宮本 明彦 議員
動画視聴

問 ある企業では、育児休業から復帰する際、半数弱の方が育児休業の延長を余儀なくされ、10月以降に出産した方は、4人中3人が延長申請をしている。1億総活躍社会と言われるなか、安心して出産でき、職場復帰がスムーズに行えることで、女性が安心して働けると、女性の活躍にもつながると思う。さらなる保育施設の整備を図るべきと考えるが、見解を問う。

答 潜在的待機児童数には、保護者の育児休業に伴う児童も含まれるので、育児休業明けの保育ニーズにも対応できる保育の受け皿を、常に用意

しなければならない面がある。現在、認定こども園など3か所の施設整備が進められ、事業所内保育施設の整備が民間で進んでいるので、一定の待機児童の解消が図られると考えている。今後も、現実的対応を重ねて、潜在的待機児童ゼロに向けて努力したい。

資源ごみの回収回数増を

問 資源ごみの回収回数を増やしてほしいという要望をよく受ける。清涼飲料水、ビールの消費量が増える夏場などは、1か月間で相当量の資源ごみが、家庭内に溜まっている状態ではないかと思う。夏場だけでも缶類、ペットボトル等の資源ごみの回収回数を増やせないか。

答 収集費用を含め課題がある。ごみ減量化や資源化を進めるなかで、市民や各方面の意見を伺いながら検討したい。

将来的な街づくりに向けての対策は



徳田 修和 議員
動画視聴

問 現在、進められている建築物規制地域の用途地域指定完了までの計画は、どうなっているか。

答 農業振興地域の除外をはじめ、3年かけて完了する計画である。

問 将来的な市街地形成として、今後どのようなビジョンを持っているのか。

答 国分単人を中心とした市街地の発展を考えるが、農地保全の観点からも十分に検討していきたい。

問 集落内の狭あい道路の改善や空き家対策にもつながると思うが、モデ

ル集落をつくって、そのエリアを限定して開発行為を行う業者に、道路資材などの資材提供といった補助は考えられないか。

答 今後は、寄付採納をされる道路に対して、何かしらの助成ができるか、他自治体の例も合わせて検討していきたい。

避難所にソーラー式外灯の設置を

問 本市の避難所は、停電時の自家発電設備がない。少しでも住民の不安を取り除けるように、設置の検討はできないか。

答 施設の管理は各担当課なので、協議をして必要性があれば検討したい。



ソーラー式外灯

市内の防災対策は十分か



下深迫 孝二 議員
動画視聴

問 11月22日、福島県沖でマグニチュード7.4の地震が発生し、2.2mの津波が発生した。福山、敷根、下井、小浜地区など防災訓練の必要はないか。

答 予想される南海トラフ地震の際には、震度6弱の揺れと3mぐらいの津波が予想されるため、来年度は、福山地区海岸地域において、避難を想定した総合防災訓練を予定している。

問 単人の姫城地区の公民館は、避難所として適切か。

答 60年に1回程度の大

時避難所であるJAあいらの建物など開設することになる。

問 信号機の老朽化が進む中、市内において設置件数は何基あるか。また、19年を経過したものは何基か。

答 市内に222基あり、19年を経過したものが19基ある。安全対策として、年1回保守点検と警察署員による目視と打音検査を行っている。

問 事故等により破損したガードレールや標識は、改修されているか。また、交差点手前や中央線の消えているところがあるが、安全上問題はないか。

答 事故の場合、担当部署に連絡し、当事者に負担してもらっている。白線は、年次的に改修施工している。

子育て支援で待機児童対策と病児病後児保育の拡充を



有村 隆志 議員
動画視聴

問 待機児童の現状はどうか。また、今後の対策を急ぐべきではないか。

答 本市は、潜在的待機児童数が244人で、このうち88%が、0歳から2歳の児童である。また、保育士の配置基準を満たす必要があり、保育士の確保に努めている。施設整備では、本市の助成のもと、認定こども園など3か所と、1か所の民間単独事業所内保育施設の整備が進められている。今後も、待機児童解消を積極的に促進する。

問 病児・病後児保育を更に拡充はできないか。

その他の質問
・粗大ごみ等の搬入について



答 本市は、子育てをみんなで支える環境づくりとして、病後児保育施設をはじめとする多様な保育ニーズに応じた、きめ細かな支援体制の充実に取り組んでいる。子育て環境の充実、行政による支援とともに、企業等においても、子どもが病気のときなど休暇を取得しやすくなるような職場作りを進めていただくことも大切である。社会全体で、子ども・子育てを応援していくものと認識している。今後の病児病後児保育については、利用実態等を分析しながら、整備の必要性についての検証をしていきたい。

安心・安全な避難施設の整備を急げ



時任 英寛 議員
動画視聴

問 現在の本市指定避難所の安全性・機能性についての調査、改修計画の進捗及び災害時の避難、各地域での誘導計画の在り方についての取組は、把握しているか。

答 市内152か所の避難所は、国の新耐震基準を基に調査を行い、計画的に耐震補強を実施している。トイレの和・洋式

の状況、福祉避難スペース等の有無についても、調査を概ね終了している。施設の本来の使用目的、使用頻度、使用形態、コスト等を勘案し、設置管理者と十分に調整、協議改善に努める。避難経路の設定については、各地域の特性や実情によつ

て異なり、その地域に合った避難、誘導の方法が必要であり、地域での検討が重要である。そのため、市としても要望があれば地域に赴き、市民の皆さんと一緒に、地域防災計画策定へ向けて取り組んでいく。

子どもの貧困率対策について

問 子どもの貧困率対策の一環として、地域子供の未来応援交付金の活用を検討できないか。

答 当該交付金は、子どもの貧困対策推進法等に基づく事業の実現に向けて創設された。子どもの貧困に関する調査等や、支援体制の整備等の事業が可能となっている。関係各部、機関と連携し、本市の子どもの貧困対策に全力で取り組んでいきたい。

その他の質問
・成年後見人制度について

行政視察報告

広報広聴常任委員会

10月25日

茨城県取手市議会

議会報告会を年2回、1会場で実施しており、会場で出された質問・要望を次回に報告していただきました。5月には、参加者、議員とも4グループに分かれ、車座で意見交換を実施しており、議員は、約15分で次のグループに移動し、全参加者と意見を交わせるようにしていました。議員も4班に分かれていたため、各班で反省会を行い、各常任委員会へ質問・調査事項を割り振って、各常任委員会の全議員で回答作成を行っているとのことでした。

市民との意見交換会に關しては、年2回それぞれ15会場で行われていきます。このため、質問・意見の回答、さらには、政策形成の途中経過等を報告されていきました。本市議会でも、タイムリーな報告ができるよう班主導の対応に変えてまいります。



10月27日

全国市議会議長会

全国各地から届いている議会だよりの中から特徴的な表紙、記事、レイアウト、ポイント的な記事を紹介していただいた。

10月26日

福島県会津若松市議会

議会基本条例制定や、その後の議会報告会の開催、政策討論会の立ち上